

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2019 5/1 No. 2103

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**ブリヂストン 5108**

◇グローバル売上ランキング世界No.1

**アサヒグループホールディングス 2502**

◇酒類を中核とする総合飲料食品グループ

**産業ファンド投資法人 3249**

◇産業用不動産を投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

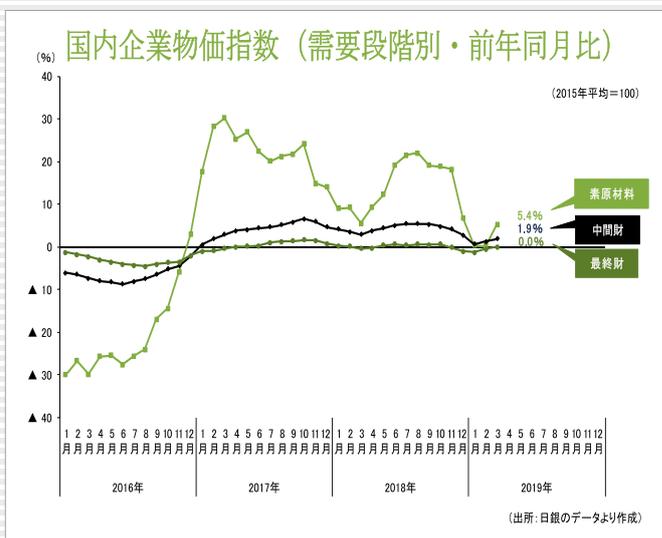
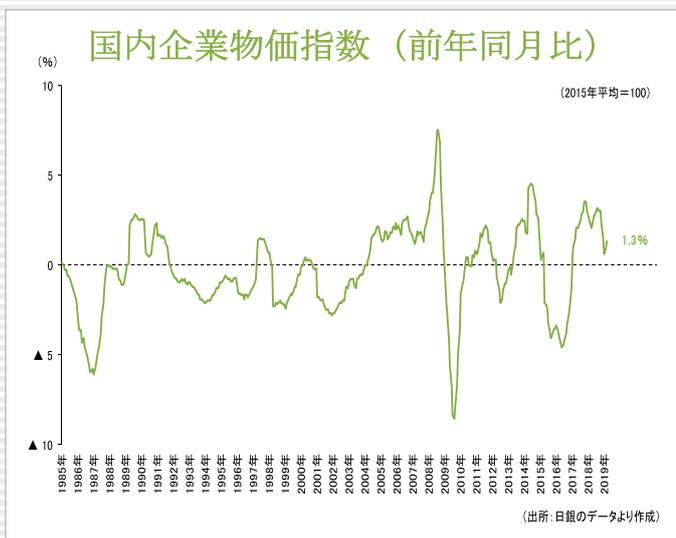
【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2019年3月の企業物価指数、前年比1.3%上昇

日銀が発表した2019年3月の国内企業物価指数(速報、2015年平均=100)は、前年同月比1.3%上昇の101.5だった。27ヶ月連続上昇で、2月(同0.9%上昇)に比べて上昇幅は拡大した。米中貿易交渉の進展や中国の景気対策への期待、原油価格上昇などを背景に、非鉄金属市況の改善や石油・石炭製品の価格上昇などが寄与した。

需要段階別指数(国内品+輸入品)をみると、原油や鉄鉱石などの素原材料は前年同月比5.4%上昇、素材・部品などの中間財は同1.9%上昇、消費財などの最終財は同0.0%となった。

同時に発表された2018年度の企業物価指数は、前年比2.2%上昇と2年連続プラス。石油・石炭製品が同13.8%上昇するなど、高い伸びとなったことなどが寄与した。



## 焦点

# 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。  
(2019年4月19日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	カタル・アブダビ株式ファンド	カレラ	22.27	2.11	10.13
2	ロシア株式ファンド	カレラ	17.87	0.20	23.23
3	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	16.88	1.24	14.56
4	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	15.49	1.32	13.01
5	カレラ Jリートファンド	カレラ	14.89	2.50	6.52
6	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	14.77	0.71	22.06
7	HSBC ブラジル・インフラ株式オープン	HSBC	14.43	0.98	15.31
8	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	12.83	0.88	11.30
9	HSBC ロシア オープン	HSBC	12.76	0.07	22.06
10	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	12.64	1.26	11.45
11	米国NASDAQオープン Bコース	野村	11.83	0.56	20.87
12	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	10.99	0.78	14.26
13	オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	カレラ	9.90	1.20	10.32
14	JPM アジア・オセアニア高配当株式ファンド	JPM	8.35	0.34	16.63
15	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	8.23	0.56	4.62
16	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	三菱UFJ国際	8.17	0.71	11.48
17	みずほUSハイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)	AM-One	7.10	0.79	9.05
18	JPM USTレジャー・インカム・ファンド(3ヶ月決算型)	JPM	6.80	1.77	4.00
19	フランクリン・テンブルトン 米国政府証券ファンド	フランクリン	6.58	1.67	4.14
20	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	6.55	0.29	35.65
21	カレラ ワールド債券アクティブファンド	カレラ	6.40	1.77	3.72
22	JPM 新興国ソブリン・オープン	JPM	6.22	0.76	7.80
23	野村ワールドスターオープン	野村	6.17	0.37	13.55
24	野村新興国債券投信Bコース(毎月分配型)	野村	5.49	0.79	7.25
25	野村高利回り社債オープン(毎月分配型)	野村	5.42	0.64	9.00
26	米国NASDAQオープン Aコース	野村	4.91	0.27	19.15
27	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	3.40	-0.14	22.60
28	ピクテ グローバルバランスオープン	ピクテ	3.13	0.34	11.43
29	サザンアジア・オールスター株式ファンド	AM-One	3.04	-0.01	17.08
30	フィリピン株式ファンド	カレラ	2.82	-0.08	15.22

### 【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。  

$$\frac{\text{現在の基準価額} - \text{評価開始時点の基準価額}}{\text{評価開始時点の基準価額}}$$
 基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

### 【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。  
 シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

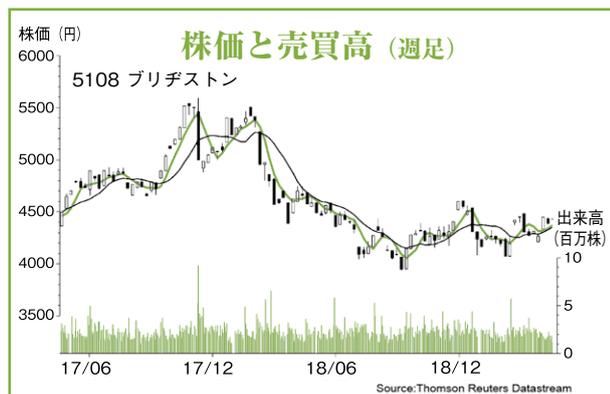
### 【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンの変動幅を数値化したものです。  
 数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。  
 つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

# 参考 銘柄

# ブリヂストン 5108



- 発行済株式数 761,536千株
- 株価(2019/4/19) 4,427円
- E P S 399.04円
- P E R ( 連 ) 11.1倍
- 高値(2019/2/18) 4,565円
- 安値(2019/2/8) 4,064円

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/12	3,643,427	419,047	400,564	288,275	375.67	150.00
18/12	3,650,111	402,732	381,132	291,642	387.95	160.00
19/12予	3,690,000	410,000	400,000	300,000	399.04	160.00

## ◇グローバル売上ランキング世界No.1

同社は「仏ミシュラン」、「米グッドイヤー」と並ぶ世界3大タイヤメーカーで、タイヤ業界のグローバル売上ランキングで、2008年から世界No.1を続けており、業界において全てに『断トツ』を目標に掲げている。

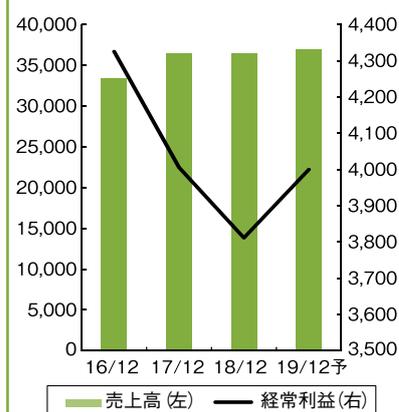
同社の特徴は、タイヤ事業において原材料の研究・生産や製品開発から、販売・サービスまで自社で手掛ける一方、多様な事業や機能をグローバルに展開している点である。世界26ヶ国に180以上の生産・開発拠点を持ち、150を超える国々で事業を展開しており、2018年の海外売上高比率81%(米州:47%、欧州・ロシア・中近東・アフリカ:18%、中国・アジア・大洋州:16%)、海外生産比率73%とグローバル化が進んでいる。

タイヤ部門では、乗用車用、小型トラック用、トラック・バス用タイヤをはじめ、航空機用、建設・鉱山車両用、モーターサイクル用、農業機械用、産業車両用など、幅広い種類のタイヤを扱っている。

多角化部門においては、自動車用シートパッド、コンベヤベルト、免震ゴムといった自動車用部品や産業資材、建設資材など多様な商品を扱っており、同社の強みのひとつとなっている。

2018年から2022年の5年間を対象とした中期経営計画では、グローバル企業文化の育成、グローバル経営人材の育成、グローバル経営体制の整備を重点課題とし、Min数的目標としてROA6%、ROE12%を目指す。

## 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

## アサヒグループホールディングス 2502

● 発行済株式数	483,585千株
● 株価(2019/4/19)	4,839円
● P E R ( 連 )	14.6倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/12	2,084,877	196,368	183,192	141,003	307.78	75.00
18/12	2,120,291	221,383	211,772	151,077	329.80	99.00
19/12予	2,153,000	230,000	217,000	152,000	331.81	106.00

## ◇酒類を中核とする総合飲料食品グループ

同社は中核事業である酒類と飲料、食品の国内3事業で、業界トップクラスのブランドと事業利益率を有する、収益性の高い総合飲料食品メーカーである。そのほか、国際事業では新規の事業投資や提携も視野に入れながら、事業基盤強化と収益性向上の取り組みを推進するなど、事業領域が多岐にわたっている。

酒類事業では、「アサヒスーパードライ」を旗艦ブランドとしたビール類に加え、ニッカウヰスキー(株)を中心として、洋酒、焼酎、ワインなどの総合酒類の製造と販売を行っており、イノベーションとコストリダクションの高度化、国内酒類のリーディングカンパニーの地位確立を目指す。

第2の柱である飲料事業においては、歴史ある主力ブランドの三ツ矢サイダー、カルピス、ワンダ、十六茶等の商品をはじめとした飲料事業を担う「アサヒ飲料」があり、国内飲料トップクラスの収益性を堅持し、業界のリーディングカンパニーを目指す。

食品事業では、「アサヒグループ食品」を中心に、タブレット菓子や健康食品、サプリメント、酵母エキス、和光堂の育児用品、アマノフーズのフリーズドライ商品等の製造・販売を行っており、コア技術・原料を活かした強みブランド、カテゴリーの更なるバリューアップを図る。

国際事業については、欧州ではクロスセルの拡大展開を推し進めるとともに、オセアニアを中心として、主力ブランドの強化・育成や統合シナジーの拡大展開で収益性を高めていく方針である。さらに、東南アジアや中国を含め、地域別に事業ポートフォリオを再構築し、成長戦略を加速させ、同事業の成長エンジン化を図る。

## 産業ファンド投資法人 3249

● 発行済口数	1,698,816口
● 株価(2019/4/19)	125,900円
● P E R	21.5倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/7	9,686	5,553	4,614	4,612	2,749	2,716
19/1	9,806	5,562	4,625	4,624	2,722	2,723
19/7予	10,310	5,999	4,982	4,981	2,932	2,933

## ◇産業用不動産を投資対象とするREIT

三菱商事とUBSをメインスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設などの産業用不動産を投資対象とする。2019年1月31日現在の保有物件は67件、取得総額2756億円で、用途別では物流施設が55.5%、インフラ施設が26.8%、工場・研究開発施設等が17.7%となっており、地域別では東京圏の物件が36件、大阪圏の物件が13件を占める。

2019年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2933円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

米国株高や円安ドル高の進行、中国景気の持ち直し期待などを背景に、日経平均株価は小幅上昇。ただ、買い材料に乏しく、東京市場全般が方向感のない展開でもあり、新興市場では利益確定売りが出たとみられ、軟調に推移した。個別では、2020年2月期の単体営業利益が減益見通しとなったことが嫌気されたブロッコリーや、クルーズ、セリア、インフォコム、田中化学研究所、ユビキタスAIコーポレーション、アイサンテクノロジーなどが下落。半面、ドライブレコーダー関連株のザインエレクトロニクスや、自社株買いを発表したウエストホールディングス、メイコーなどは上昇。

主な指数	4/8終値	4/19終値	騰落率
日経平均株価	21,761.65	22,200.56	2.0%
日経ジャスダック平均株価	3,462.81	3,450.48	-0.4%
JASDAQ-TOP20	3,925.98	3,819.77	-2.7%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/8終値	4/19終値	騰落率 %	概算時価総額 4/19(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,291	1,420	10.0%	387	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,785	1,567	-12.2%	203	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	786	792	0.8%	621	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	422	424	0.5%	59	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,050	5,040	-0.2%	6,701	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,693	1,445	-14.6%	126	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,770	3,395	-9.9%	2,575	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	877	828	-5.6%	87	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	938	881	-6.1%	287	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	552	561	1.6%	233	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	331	346	4.5%	481	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,791	1,656	-7.5%	954	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,319	2,191	-5.5%	121	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,290	3,425	4.1%	1,703	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,550	4,570	0.4%	4,402	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,435	3,600	4.8%	2,887	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	903	1,009	11.7%	125	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,981	2,336	17.9%	626	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,288	1,287	-0.1%	478	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	758	725	-4.4%	264	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2019年4月22日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4442	東マ	バルテス	843,000	203,500	156,900	5/14-5/20	5/30

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3550	東マ	スタジオアタオ	2019/5/31	1 → 2
3983	東1	オロ	2019/5/31	1 → 2
4394	東マ	エクスマーション	2019/5/31	1 → 2
4397	東マ	チームスピリット	2019/5/31	1 → 2
6096	東マ	レアジョブ	2019/5/31	1 → 2
7049	東マ	識学	2019/5/31	1 → 3
9716	東1	乃村工藝社	2019/5/31	1 → 2

### 安藤証券の売買委託手数料表

#### 株式

約定代金		売買委託手数料(税抜)	
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.1058%
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.0767%
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.8148%
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.7663%
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.6402%
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.5044%
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.2522%
	1億円以下の場合	約定代金の	0.0873%
	1億円超の場合	約定代金の	0.0776%

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

### 外貨建て債券のお取引について

#### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

**カレラ Jリートファンド**  
追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称: **ナショナル テニス サポーターファンド**

National Tennis Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」に寄附します。

#### 【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行いますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.345%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

\* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで \*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。